



統計いばらき

10

- 統計の窓…毎月勤労統計調査からみた茨城県における一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差について
- 調査から…平成19年度学校基本調査結果速報
- 特定サービス産業実態調査（結婚式場業）

地球温暖化 止めるのはあなた！

～地球がオーバーヒートする前に…～

夏の暑さが厳しくなっていると感じる？

地球温暖化という言葉を知っている？

地球温暖化をどう思う？

理由

最近の異常気象は地球温暖化と関係があると思う？

日本の年平均気温年差

温室効果ガスの温暖化に対する寄与

二酸化炭素の排出源

二酸化炭素を減らすために、あなたができる事は？（複数回答）

二酸化炭素を減らす事がいいと知っている？

夏の暑さが厳しくなっていると感じる？
 YES 77%
 NO 23%
 総数281人

地球温暖化という言葉を知っている？
 YES 93%
 NO 7%
 総数281人

地球温暖化をどう思う？
 大変な事だと思う 91%
 どうしてもいい 7%
 わからぬ 2%
 総数266人

理由
 自分には関係ない 2%
 その他 6%
 ほとんどない 13%
 将来不安 79%
 総数266人

最近の異常気象は地球温暖化と関係があると思う？
 YES 85%
 NO 15%
 総数281人

日本の年平均気温年差
 1900年～2000年
 長期的な変化傾向
 (年平均値は1971～2000年の30年平均値)

温室効果ガスの温暖化に対する寄与
 二酸化炭素 55%
 フロン 24%
 メタン 6%
 二酸化窒素 15%

二酸化炭素の排出源
 家庭 48%
 マイカー 30%
 産業・業務 25%
 発電 3%
 その他 3%
 公共 12%
 企業 37%

二酸化炭素を減らすために、あなたができる事は？（複数回答）

電気をこまめに消す	169
物を大切に使う	160
ゴミの分別をする	153
いらぬ物は買わない	153
エアコンの温度を28℃にする	144
リサイクル運動に参加する	138
車での移動を減らす	94
シャワーの使用量を減らす	94
親にハイブリット車を買わせる	19
その他	19

二酸化炭素を減らす事がいいと知っている？
 YES 86%
 NO 14%
 総数281人

2006年7月18日 下妻市立東部中学校1・2年総数281人 アンケート調査

目 次

統計の窓	毎月勤労統計調査からみた茨城県における一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差について……	1
	平成19年全国物価統計調査について ……………	5
調査から	平成19年度学校基本調査結果速報 ……………	7
	特定サービス産業実態調査（結婚式場業）……………	10
今月の主な動き	……………	11
主要経済指標	……………	13
人口		
1	人口・世帯……………	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高……………	17
3	県内金融経済……………	17
労働		
4	産業別現金給与総額……………	18
5	産業別月末常用労働者数……………	18
6	産業別総実労働時間数……………	19
7	職業紹介状況……………	19
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）……………	20・21
9	実収入及び実支出……………	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）……………	22・23
農業		
11	農産物の平均販売価格……………	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（1）生産指数……………	24・25
	（2）出荷指数……………	24・25
	（3）在庫指数……………	26・27
	13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
	14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
	15 大口電力使用量……………	26
	16 石油製品販売量……………	27
	建築	
	17 建築主別建築着工……………	28
	18 着工新設住宅……………	28
	企業経営	
	19 企業倒産状況……………	29
	福祉・生活	
	20 文化施設利用状況……………	29
	21 消費生活相談……………	30
	22 生活保護……………	30
	安全	
	23 交通事故発生件数……………	31
	24 自動車保険請求相談……………	31
	25 刑法犯罪発生件数……………	32
	26 火災発生件数……………	32
新着資料案内	……………	33

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

今月の表紙

第57回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第4部）

下妻市立東部中学校 2年 鈴木 照美さん、菊地 沙也加さん
角田 美穂さん、飯野 幸美枝さん

毎月勤労統計調査からみた茨城県における一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差について

茨城県企画部統計課 人口労働グループ 舘山 佳央

はじめに

毎月勤労統計調査は厚生労働省から委託を受けて、県で毎月実施している指定統計です。

この調査は抽出調査で、本県では常用労働者30人以上の事業所約550事業所と、5～29人の事業所約300事業所が対象となっています。調査結果は県内の5人以上の全ての事業所を集計した時に得られる数値と同じになるよう推計して算定されています。

毎月勤労統計調査で対象としている常用労働者は、一般労働者とパートタイム労働者から構成されます。この調査で「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、又は1週の所定労働日が一般の労働者より短い者のことです。また、「一般労働者」とは「パートタイム労働者」以外の者のことで、フルタイムの労働者のことです。

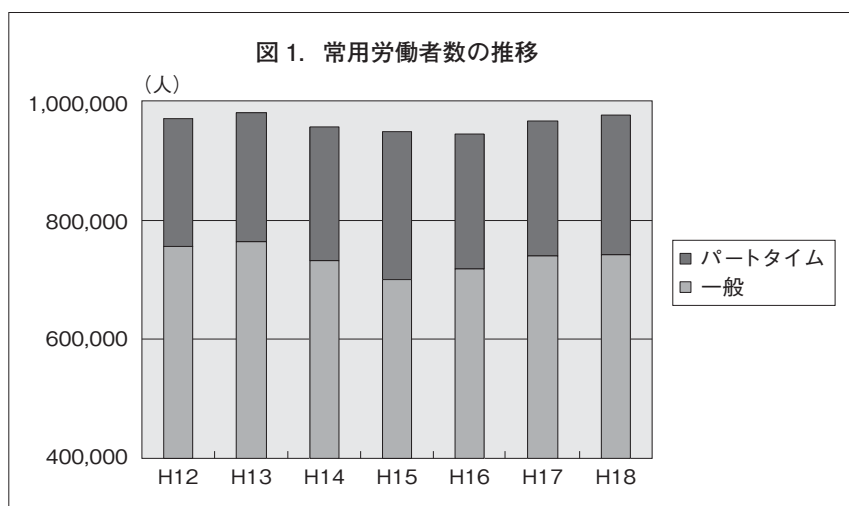
毎月勤労統計調査の結果を見る上で注意が必要なのは、一般労働者とパートタイム労働者の比率が毎月変動しており、常用労働者全体の集計結果はその影響を受けているということです。例えば、一般労働者の賃金も、パートタイム労働者の賃金も上昇しているにもかかわらず、常用労働者全体の賃金は下がっている場合がありますが、このようなケースは、パートタイム労働者数の増加が原因となっています。従って、常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者の個別の賃金だけではなく、パートタイム労働者比率の変動を考慮しながら賃金の推移を見なければ、実態がつかめないということになります。

近年、雇用形態の多様化による賃金格差が問題とされていますが、毎月勤労統計調査では正規雇用と非正規雇用（パートタイム、派遣社員、契約社員など）の区分で集計していないため、ここでは一般労働者とパートタイム労働者の間に見られる賃金格差について分析してみたいと思います。

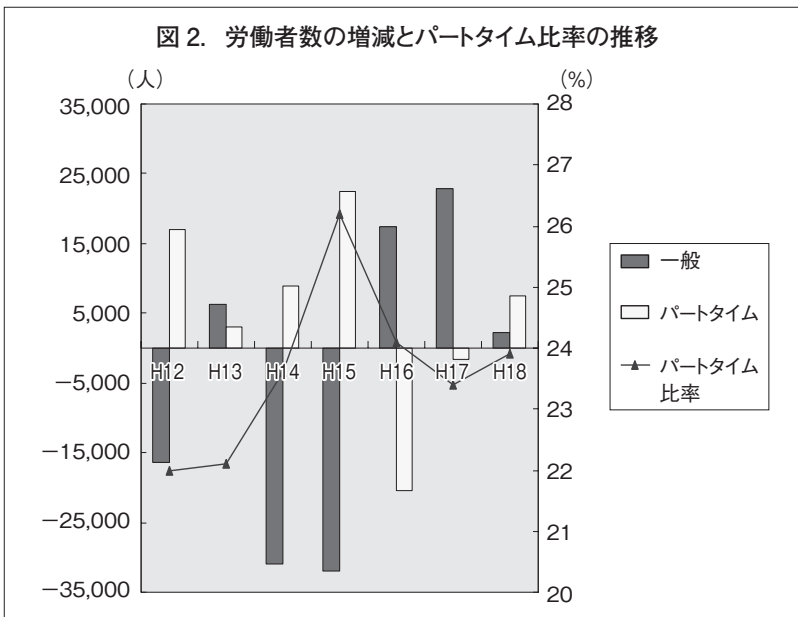
なお、以下の資料では、1月から12月までの年平均値について、年別に比較をしています。

I. 茨城県における近年の動向

1. 本県における常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移



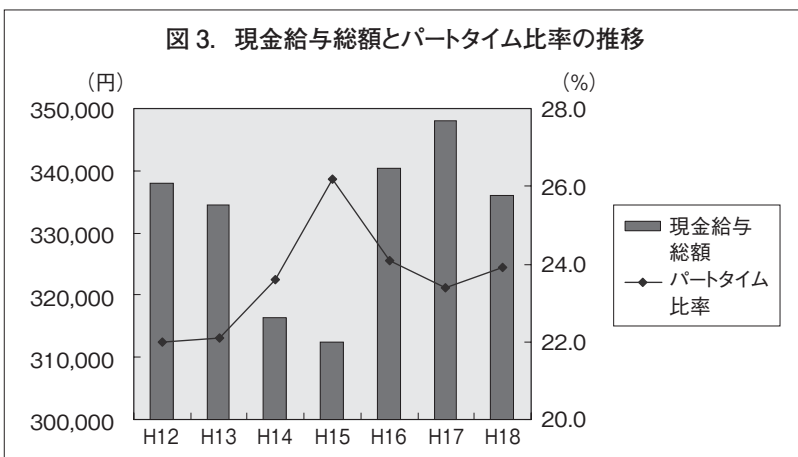
本県における常用労働者数の推移は、平成13年の979,391人をピークに減少に転じ、平成16年には944,803人まで減少しました。その後、平成17年から増加に転じ、平成18年には975,799人と平成13年とほぼ同水準まで回復しています。



一般労働者・パートタイム労働者別の推移をみると、平成12年から平成18年までの7年間の対前年差を合計すると、一般労働者は30,402人減、パートタイム労働者は36,644人増となります。

パートタイム労働者比率は平成12年には22.0%でしたが、平成15年には26.2%まで増加し、その後、減少に転じて、平成18年には23.9%となっています。

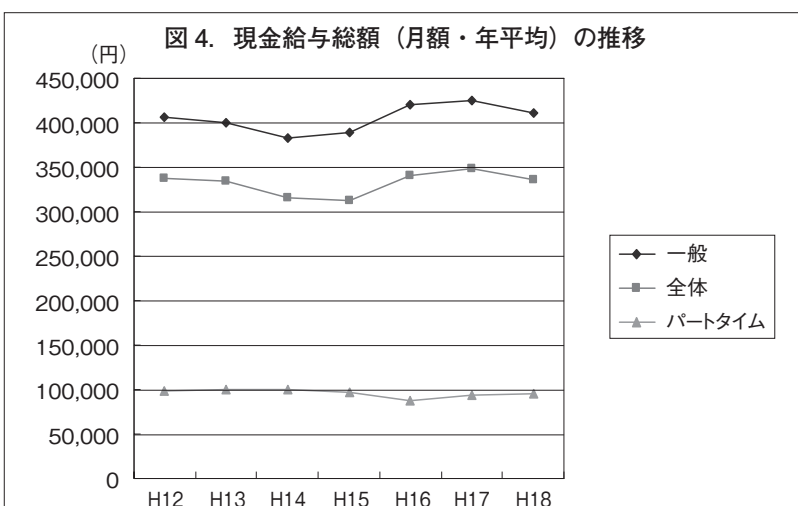
2. 現金給与額の推移とパートタイム労働者比率との関係について



一般労働者とパートタイム労働者の増減を見てみると、平成12年から15年はパートタイム労働者比率が増加し、1人当たりの賃金の低下要因となっています。

平成16年から一般労働者の雇用が増加し、パートタイム労働者の雇用が減少し始めたため、パートタイム労働者比率が低下し、賃金の増加要因になっています。

3. 一般労働者・パートタイム労働者別現金給与総額の推移



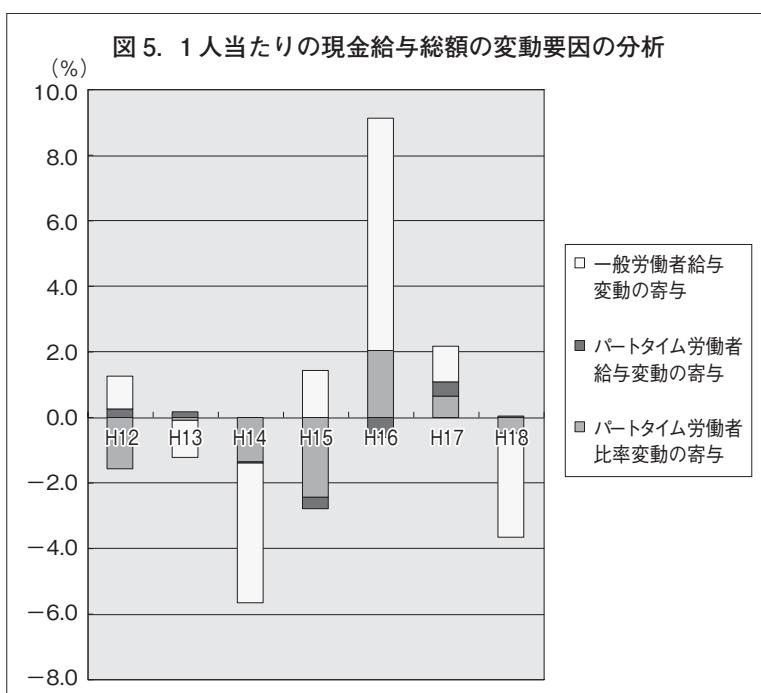
一般労働者の現金給与総額は概ね400,000円前後を推移しています。

平成12年に405,531円でしたが、平成14年には382,841円まで減少し、平成17年には425,629円まで増加しました。

パートタイム労働者の現金給与総額は概ね100,000円前後を推移しています。平成13年の100,488円をピークに減少し、平成16年には87,704円まで減少しましたが、平成18年には94,569円まで増加しました。

労働者全体の現金給与総額では、300,000～350,000円の間を推移しています。平成9年以降減少が続き、平成15年には312,538円まで減少しましたが、平成17年には348,017円まで増加しました。増減の傾向は概ね一般労働者の傾向に一致しています。これは、一般労働者の比率が概ね全体の4分の3を占めているためです。また、平成15年に一般労働者の現金給与総額が増加しているにもかかわらず全体では減少したのは、賃金の低いパートタイム労働者の比率が増加し、結果として全体の賃金を押し下げたためです。

4. 賃金の動向における要因分析



左記のグラフは現金給与総額（全体）の変動について、一般労働者の現金給与総額の増減、パートタイム労働者の現金給与総額の増減、パートタイム労働者比率の増減の3つの要因から分析したものです。各要因の棒グラフが0.0%より上にある場合は現金給与総額を増加させている要因になっており、逆に0.0%より下にある場合は現金給与総額を減少させている要因になっています。上と下の棒グラフを相殺した数字が対前年比となります。

$$\begin{aligned} \text{一般労働者給与変動の寄与率} &= \Delta W_n \times (1 - r) / W \\ \text{パートタイム労働者給与変動の寄与} &= \Delta W_p \times (1 - r) / W \\ \text{パートタイム比率変動の寄与} &= \Delta r \times (W_p - W_n) / W \end{aligned}$$

W_n : 一般労働者の現金給与総額
 W_p : パートタイム労働者の現金給与総額
 r : パートタイム労働者比率
 Δ : 対前年差

例えば、平成12年で見ると、一般労働者の現金給与総額の変動が全体の現金給与総額を1.0%増加させており、パートタイム労働者の現金給与総額の変動が全体を0.2%増加させているにもかかわらず、パートタイム比率の変動が全体を1.5%減少させているため、全体の対前年比は△0.4%となっています。

以上から分かることは、次のとおりです。

- ・平成12年は一般労働者、パートタイム労働者の現金給与総額が共に増加していたにもかかわらず、パートタイム労働者比率の増加により、1人当たりの現金給与総額は減少した。
- ・平成13年～14年は主に一般労働者の現金給与総額の減少により、1人当たりの現金給与総額は減少した。
- ・平成15年には、一般労働者の現金給与総額は増加に転じたが、パートタイム労働者比率の増加が続いていたため、1人当たりの現金給与総額の減少は止まらなかった。
- ・平成16年には、パートタイム労働者の現金給与総額は減少したものの、パートタイム労働者比率

■統計の窓

が減少に転じたので、一般労働者の現金給与総額の増加と合わせて、1人当たりの現金給与総額は大幅に増加した。

- ・平成17年には、パートタイム労働者の現金給与総額が増加に転じたので、全ての要因が1人当たりの現金給与総額を増加させることとなった。
- ・平成18年には、一般労働者の現金給与総額が減少に転じ、パートタイム労働者率も増加したので、1人当たりの現金給与総額は減少した。

II. 一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差

〔表1〕

	現金給与総額 (A)			月間総労働時間 (B)			時給 (A/B)		
	一般(円)	パートタイム(円)	比(%)	一般(h)	パートタイム(h)	比(%)	一般(円)	パートタイム(円)	比(%)
平成12年	405,531	97,819	24.1	169.1	103.9	61.4	2,398	941	39.3
平成13年	400,635	100,488	25.1	168.3	104.8	62.3	2,380	959	40.3
平成14年	382,841	100,088	26.1	167.1	102.3	61.2	2,291	978	42.7
平成15年	388,923	96,193	24.7	168.1	100.5	59.8	2,314	957	41.4
平成16年	420,620	87,704	20.9	169.6	90.3	53.2	2,480	971	39.2
平成17年	425,629	93,713	22.0	171.7	94.9	55.3	2,479	987	39.8
平成18年	411,536	94,569	23.0	172.2	95.6	55.5	2,390	989	41.4

※現金給与総額、月間総労働時間は1ヶ月平均値

※現金給与総額は特別に支給された給与(賞与等)を含む

※比=パートタイム/一般

一般労働者とパートタイム労働者を平成18年現在で比較をすると、現金給与総額ではパートタイム労働者は一般労働者の23.0%、月間総労働時間では55.5%、時給(賞与等を含む)では41.4%となっており、大きな格差が見られます。また、この格差について平成12年以降の時給で見ると、40%前後で推移していることが分かります。

最後に

毎月勤労統計調査の結果は景気動向を判断する上で、国や県などの行政機関にとって重要な指標の1つとなっています。また、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料等としても使用されています。

調査の対象となりました事業所の皆様には、業務多忙の中、毎月勤労統計調査でお手数をおかけすることになりますが、本調査の重要性を十分御理解頂き、今後も引き続き御協力を頂きますようお願い申し上げます。

なお、毎月勤労統計調査の毎月及び年平均の調査結果は以下のホームページでご覧になれます。

いばらき統計情報ネットワーク <http://www.pref.ibaraki.lg.jp/tokei/>

※「TOPページ」→「分野別統計」→「労働・事業所」の順にアイコンをクリックすると毎月勤労統計調査のメニューに進めます。

平成19年全国物価統計調査について

1 調査の概要

全国物価統計調査は、国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービス料金、並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

昭和42年に第1回調査が実施され、今回の調査は10回目に当たります。

2 調査の根拠

平成19年全国物価統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査であり、調査の実施に関しては同法に基づいて、全国物価統計調査規則（昭和57年総理府令第33号）が制定されています。

3 今回調査の特色

平成19年全国物価統計調査は、最近の社会経済情勢の変化を踏まえ、特に次のような点を明らかにすることとしています。

- (1) 近年普及が著しい割引・特典の実態を明らかにし、価格への影響を把握する。
- (2) インターネットを含む通信販売が一貫して拡大を続けていることから、この分野における業態と取引の実態、店頭販売価格との価格差について把握する。

4 調査の期日

平成19年11月21日(水)現在で実施します。

5 調査の対象

(1) 調査市町村

人口が10万以上の市（東京都特例区部を含む。）については、すべての市で調査を行います。また、人口10万未満の市及び町村については、410市町村を抽出し調査します。

人口規模別調査市町村数

人口規模	調査市町村数
人口10万以上の市	263
人口10万未満の市	263
町 村	147
計	673

■統計の窓

(2) 調査店舗

調査市町村内にある小売店舗，飲食店，サービス業を営む事業所等を調査対象とします。

ア 調査員による調査

調査市町村内にある小売店舗を，売場面積，産業分類及び店舗の業態により区分し，それぞれの区分の中から全国で約13万店舗を調査店舗として選定し調査します。

イ 市町村による調査

飲食店やサービス業を営む事業所（約4万店舗）を対象とし市町村が調査します。

ウ 総務省による調査

広域地域でサービスを提供する企業や，通信販売を行っている企業等を対象として総務省が調査します。

6 調査事項

(1) 店舗の基本的属性に関する事項

- | | |
|------------|----------------|
| ア 店舗の名称 | オ 割引・特典サービスの有無 |
| イ 業態 | カ 通信販売の有無 |
| ウ 従業者数等 | キ 主な商品の仕入先 |
| エ 経営に関する事項 | |

(2) 商品・サービスの小売価格又は料金に関する事項

国民の消費生活において重要な商品及びサービスの中から180品目を選定し，調査日（11月21日(水)）の価格などを調査します。

また，これらの品目のうち，20品目については，調査日の価格のほか，「過去1ヶ月間で最も安い価格」と「11月15日(木)から21日(水)までの日ごとの価格」も調査します。

7 調査の方法

(1) 調査員による調査

調査員が指定された店舗に調査票を配布し，店舗の代表者等に記入してもらい，収集する方法により行います。

(2) 市町村による調査

市町村職員が『サービス料金調査票』に基づき，事業所の代表者等に質問をする方法により行います。

(3) 総務省による調査

総務省統計局職員が企業等に調査票を郵送して行う方法及び代表者等に質問をする方法等により行います。なお，総務省による調査では，インターネットにより回答することもできます。

8 結果の公表

調査の結果は，集計完了の都度，インターネット等によって公表し，その後，順次報告書を刊行していくことにしています。

総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

茨城県では，県内各地で調査員が店舗にお伺いします。また，飲食店，サービス事業所へは，市町村職員による聞き取り調査が行われます。

調査への御協力をお願いいたします。

平成19年度学校基本調査結果速報

I 学校調査

1 小学校（公立・私立）

(1) 児童数

児童数は171,048人（男子87,733人，女子83,315人）で，前年度より1,675人減少し，昭和58年度から25年連続の減少となった。

第1学年の児童数（本年度小学校入学者）は28,130人で，前年度より245人減少した。

(2) 長期欠席者数

平成18年度間に30日以上欠席した児童数は1,657人で，前年度間より40人減少し，2年ぶりの減少となった。このうち，欠席理由が「不登校」のものは500人で，前年度間より28人増加し，6年ぶりの増加となった。

表1 小学校の長期欠席者数（公立・私立）

年度間		病気		経済的理由		不登校		その他		計 (A)		児童数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の 児童数に占める割合 (%)	
		30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県 (A)/(B)	全 国
昭和59		...	449	...	10	...	218	...	123	...	800	275,480	0.29	0.20
62	* 1	...	376	...	7	...	234	...	108	...	725	250,883	0.29	0.21
平成2		...	267	...	1	...	214	...	101	...	583	235,269	0.25	0.27
3		1,423	371	11	4	419	229	316	137	2,169	741	231,769	0.94	0.72
6	* 2	1,461	374	5	2	452	296	310	154	2,228	826	218,865	1.02	0.83
10		1,563	378	5	2	622	458	405	227	2,595	1,065	193,672	1.34	1.09
11		1,442	...	6	...	639	...	401	...	2,488	...	188,743	1.32	1.05
12		1,390	...	7	...	666	...	385	...	2,448	...	184,040	1.33	1.06
13		1,322	...	11	...	619	...	381	...	2,333	...	181,221	1.29	1.06
14		1,027	...	5	...	602	...	361	...	1,995	...	178,435	1.12	0.95
15	* 3	845	...	2	...	551	...	342	...	1,740	...	177,009	0.98	0.86
16		755	...	2	...	486	...	357	...	1,600	...	175,262	0.91	0.83
17		809	...	5	...	472	...	411	...	1,697	...	173,733	0.98	0.82
18		773	...	3	...	500	...	381	...	1,657	...	172,723	0.96	0.85
前年度との比較		△36	...	△2	...	28	...	△30	...	△40	...	△1,010	△0.02	0.03

* 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は，年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。

* 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し，併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。

* 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお，50日以上欠席した者は調査していない。

(注) 1 長期欠席者数とは，調査実施年度の前年度3月31日現在の在学者のうち，当該年度間に長期欠席した者の人数。すなわち，平成19年度調査では，平成18年度間の欠席者の調査を行っている。中学校においても同様。

2 平成10年度調査（平成9年度間）以前は「学校ざらい」として，平成11年度調査（平成10年度間）以降は「不登校」として調査している。中学校においても同様。

2 中学校（公立・私立）

(1) 生徒数

生徒数は88,755人（男子45,816人，女子42,939人）で，前年度より809人減少し，昭和63年度から20年連続の減少となった。

(2) 長期欠席者数

平成18年度間に30日以上欠席した児童数は3,585人で，前年度より214人増加し，5年ぶりの増加となった。このうち，欠席理由が「不登校」のものは2,494人で，前年度間より79人増加し，5年ぶりの増加となった。

■ 調査から

表2 中学校の長期欠席者数（公立・私立）

（単位：人）

年度間	病気		経済的理由		不登校		その他		計 (A)		児童数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の 児童数に占める割合 (%)		
	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県 (A)/(B)	全 国	
昭和59	...	258	...	22	...	918	...	113	...	1,311	135,059	0.97	0.81	
62	* 1	...	239	...	22	...	1,098	...	134	...	146,440	1.02	0.93	
平成2	...	251	...	10	...	1,182	...	181	...	1,624	133,572	1.22	1.24	
3		874	346	14	9	1,768	1,283	272	198	2,928	741	130,700	2.24	2.00
6	* 2	886	355	10	8	1,976	1,592	178	132	3,050	826	120,698	2.53	2.42
10		929	354	12	12	2,867	2,367	248	172	4,056	1,065	113,357	3.58	3.33
11		962	...	11	...	2,778	...	222	...	3,973	...	109,541	3.63	3.38
12		884	...	4	...	2,839	...	266	...	3,993	...	105,571	3.78	3.57
13		971	...	20	...	2,840	...	311	...	4,142	...	101,873	4.07	3.75
14	* 3	713	...	12	...	2,630	...	283	...	3,638	...	98,075	3.71	3.55
15		713	...	10	...	2,553	...	291	...	3,585	...	94,179	3.81	3.52
16		664	...	12	...	2,422	...	273	...	3,371	...	91,806	3.67	3.51
17		657	...	2	...	2,415	...	270	...	3,344	...	90,245	3.71	3.57
18		768	...	7	...	2,494	...	316	...	3,585	...	89,564	4.00	3.79
前年度との比較		111	...	5	...	79	...	46	...	241	...	△681	0.29	0.22

* 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は、年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。

* 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し、併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。

* 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお、50日以上欠席した者は調査していない。

II 卒業後の状況調査

1 中学校（公立・私立）

(1) 卒業者数

平成19年3月の中学校卒業生数は30,296人（男子15,582人，女子14,714人）で，前年より142人増加している。

卒業者を進路別にみると，「高等学校等進学者」29,694人，「専修学校（高等課程）進学者」80人，「専修学校（一般課程）等入学者」17人，「公共職業能力開発施設等入学者」20人，「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」133人，「これら以外の者」347人，「死亡・不詳」5人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は29,694人で，前年より173人増加している。

高等学校等進学率は98.0%で，前年より0.1ポイント上昇して過去最高を更新した。

なお，全国平均（97.7%）を0.3ポイント上回っている。

(3) 就職者

就職者133人に，進学又は入学しかつ就職した者16人を加えた，就職者総数は149人で，前年より1人増加した。

就職率は0.5%で，前年度と同率であった。就職先を地域別に見ると，県内149人，県外22人で，県外就職者の占める比率は14.8%となった。

表3 進路別卒業生数(中学校)(公立・私立)

(単位:人,%)

区分	計 (卒業生数)	高等学校 等通学者 A	専修学校 (高等課程) 通学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D	就 職 者 (左記 A~ D を除く)	左記以外 の者	死亡・不詳	A,B,C,Dの うち就職して いる者(再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就 職 率 (%)
10年3月	39,129	37,572	195	320	...	486	544	12	56	96.0	1.4
11年3月	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1
12年3月	38,081	36,572	119	97	212	398	680	3	33	96.0	1.1
13年3月	36,350	35,087	118	66	116	324	638	1	26	96.5	1.0
14年3月	34,998	33,902	97	53	49	283	609	5	18	96.9	0.9
15年3月	34,061	33,076	82	62	48	270	521	2	18	97.1	0.8
16年3月	32,647	31,807	72	79	36	213	435	5	12	97.4	0.7
17年3月	31,233	30,555	64	38	35	149	390	2	10	97.8	0.5
18年3月	30,154	29,521	95	28	32	130	346	2	18	97.9	0.5
19年3月	30,296	29,694	80	17	20	133	347	5	16	98.0	0.5

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者をいう。
 2 「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」には、進学又は入学しかつ就職した者を含む。
 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者をいう。

2 高等学校(全日制・定時制)(公立・私立)

(1) 卒業生数

平成19年3月の卒業生数は28,522人(男子14,658人,女子13,864人)で,前年より1,062人減少し,15年連続減少となった。

卒業生を進路別にみると,「大学等進学者」14,060人,「専修学校(専門課程)進学者」4,975人,「専修学校(一般課程)等入学者」1,533人,「公共職業能力開発施設等入学者」236人,「就職者(進学しかつ就職した者を除く)」5,938人,「一時的な仕事に就いた者」546人,「これら以外の者」1,231人,「死亡・不詳」3人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は14,060人で,前年より412人増加している。大学等進学率は49.3%で,前年より3.2ポイント上昇し,過去最高となった。

(3) 就職者

就職者5,982人に,進学又は入学しかつ就職した者44人を加えた,就職者数は6,026人で,前年より215人減少した。

就職率は21.0%で,前年より0.1ポイント減少した。

就職先を産業別にみると,「製造業」3,249人が最も多く,次いで「卸売・小売業」655人,「サービス業」523人等となっている。

就職先を地域別にみると,県内5,272人,県外710人で,県外就職者の占める比率は11.9%であった。

表4 進路別卒業生数(高等学校 全日制・定時制)(公立・私立)

(単位:人,%)

区分	計 (卒業生数)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D	就 職 者 (左記 A~ D を除く)	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	死亡・不詳	A, B, C, D のうち就職 している者	大 学 等 進 学 率	就 職 率
10年3月	36,493	14,398	6,403	4,125	...	8,806	...	2,759	2	133	39.5	24.5
11年3月	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	...	3,385	2	131	41.2	21.6
12年3月	34,080	14,727	6,107	2,789	313	6,479	...	3,663	2	113	43.2	19.3
13年3月	33,661	14,567	6,044	2,791	294	6,597	...	3,367	1	80	43.3	19.8
14年3月	33,053	14,202	6,025	2,739	300	5,918	...	3,869	-	92	43.0	18.2
15年3月	32,554	13,865	6,317	2,755	318	5,747	...	3,552	-	80	42.6	17.9
16年3月	31,177	13,579	6,116	2,472	320	5,804	833	2,051	2	84	43.6	18.9
17年3月	30,168	13,690	5,878	1,992	276	5,951	630	1,749	2	72	45.4	20.0
18年3月	29,584	13,648	5,533	1,863	265	6,185	647	1,441	2	56	46.1	21.1
19年3月	28,522	14,060	4,975	1,533	236	5,938	546	1,231	3	44	49.3	21.0

- (注) 1 「大学進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者をいう。
 2 「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」には、進学又は入学しかつ就職した者を含む。
 3 「一時的な仕事に就いた者」は、アルバイト、パート等の臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。

特定サービス産業実態調査（結婚式場業）

1 件の挙式・結婚披露宴326万円，キリスト教式が主流

地味婚が定着している昨今，豪華な結婚披露宴があった。有名芸能人藤原紀香さんと神田うのさんのそれぞれのカップルの5億円から6億円といわれる披露宴が開催されテレビ視聴率も高かったようである。さて，我々，一般人の結婚式はどうなっているのでしょうか？結婚式場業界を覗いてみましょう！

結婚件数が多かった時代は，先ず，第2次大戦後の93万件（1947年）である。最大のピークを迎えるのは団塊世代の婚姻期（1970～74年）で各年とも100万件を超えている。その後，徐々に減少するが，団塊ジュニアの婚姻期（2000年前後）に80万件に回復し，そして現在の71万件に至っている。この経年変化をみると戦後とその20年後にピークを持つ2コブラクダの背のようである。

茨城県における平成17年の婚姻件数は15,534件（1日平均43件）。このうち挙式と披露宴を一括請負した業者の取扱件数は6,405件で婚姻件数の41%となっている。

残りは調査の対象外となっている挙式のみ，披露宴のみ，届出のみと思われる。

茨城県における，ここ10年の結婚式を行う事業所数は約50所前後で横ばい傾向にある。内訳としては，式場を主業とする事業所22所，ホテル・旅館が兼業する事業所21所，その他9所となっている。

就業者数は宴会・企画管理・調理部門などのリストラを進め，10年で34%減少し2,095人となっている。また，年間売上高も23%減少し208億円となっている。これは取扱件数が15%減少していることに加え参列者150人以上の挙式が大幅に減少する反面，参列者50人未満が伸びるなど参列者の少数化現象が起きており，引き出物や飲食費の大幅な売上減少の原因となっている。

これに伴い営業収益率も48%から15%にまで落ち込んでいる。

挙式形態別には，神前式が10年間で86%と大幅に減少し1,000件を割り込んでいる。これに替わりキリスト教式が主流となっており3.5倍増加し，全体の68%を占め挙式の洋風化が進んでいる。

また，伝統や習慣にとらわれない自由なスタイルの人前式は600件とまだ少数であるが2.3倍と増加しており，今後の伸びが期待できる形式として注目される。

都道府県別にみると，結婚式場は若者の多い大都市部に立地し，東京（184），愛知（147），福岡，大阪の順となっており，茨城は26位である。但し挙式・披露宴1件あたりの売上高は山梨が最も高く374万円で，次いで福島が2位で，茨城は326万円で5位となっている。これは東北各県と茨城，栃木では参列者が100人以上の件数が多く，挙式費用も300万円以上の割合が4割を超えており華燭の宴が名残を止めている。一方，関西地方（京都，大阪，兵庫，奈良など）は100人以上の件数は1割未満となっており，ごく内輪の人々でお祝いをしている。

葬式も同様の傾向があり冠婚葬祭は東が派手，西が質素という特徴がみられる。

表 茨城県の結婚式場業の推移

	茨 城 県			全 国
	平成 8 年(1996)	平成 14 年(2002)	平成 17 年(2005)	平成 17 年(2005)
事業所数	49	56	52	2,826
就業者数(人)	3,158	2,659	2,095	98,668
年間売上高(百万円)	27,142	22,865	20,868	891,146
飲食料	12,586	10,174	9,277	388,538
引き出物	4,462	3,250	2,489	88,932
貸衣裳	3,105	2,804	2,420	115,332
年間営業費用(百万円)	14,242	20,317	17,735	778,194
挙式・披露宴数(件)	7,538	6,604	6,405	351,055
神前式	5,908	1,429	815	63,901
キリスト教式	1,246	4,024	4,363	209,129
人前式	255	534	604	40,731
1件あたり売上高(万円)	360	346	326	254
1事業所売上高(万円)	55,393	40,825	40,131	31,534

*資料：特定サービス産業実態調査（経済産業省）

*事業所数などの数値は母集団でなく集計件数（回答率98%）

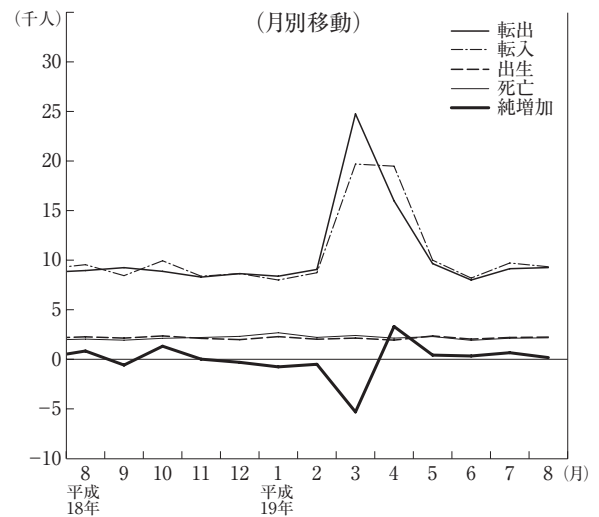
今月の主な動き

■人口 (19年9月1日現在)

8月の概況

推計人口 2,970,993人 (対前月 155人)
 (男 1,477,868人, 女 1,493,125人)
 〈内訳〉 自然動態 73人
 (出生 2,209人 死亡 2,136人)
 社会動態 82人
 (転入 9,255人, 転出 9,173人)
 世帯数 1,060,026世帯 (対前月 808世帯)

人 口



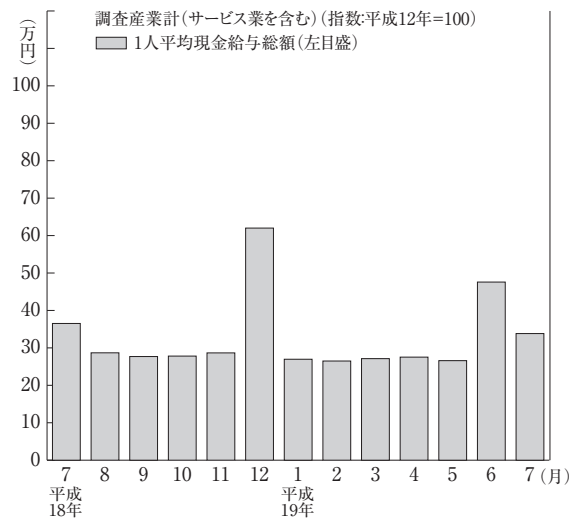
■賃金・労働時間・雇用 (19年7月)

現金給与総額 338,251円 (△2.3%)
 きまって支給する給与 264,615円 (1.0%)
 特別に支払われた給与 73,636円

総実労働時間 153.6時間 (△0.1%)
 所定内労働時間 141.9時間 (△0.4%)
 所定外労働時間 11.7時間 (4.2%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



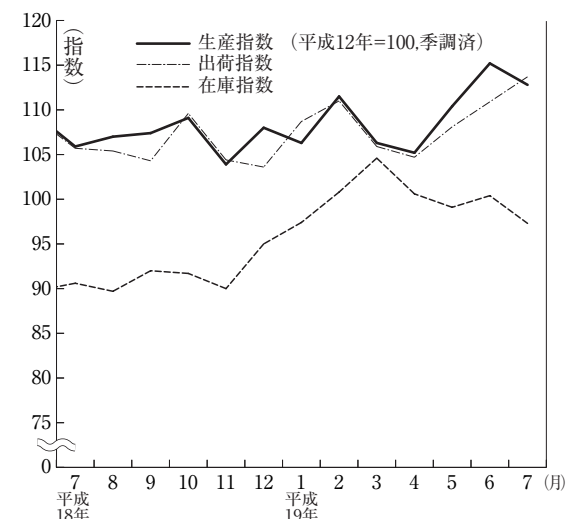
■鉱工業指数 (19年7月) (季調済, H12年=100)

生産 112.8 (前月比 △2.1%, 前年同月比 6.9%)
 上昇…一般機械工業, 電気機械工業等
 低下…化学工業, 食料品・たばこ工業, 情報通信機械工業等

出荷 113.7 (前月比 2.5%, 前年同月比 8.0%)
 上昇…電気機械工業, 一般機械工業, 非鉄金属工業等
 低下…化学工業, 情報通信機械工業等

在庫 97.3 (前月比 △3.1%, 前年同月比 7.0%)
 上昇…鉄鋼業, 窯業・土石製品工業等
 低下…化学工業, 電気機械工業, 電子部品・デバイス工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

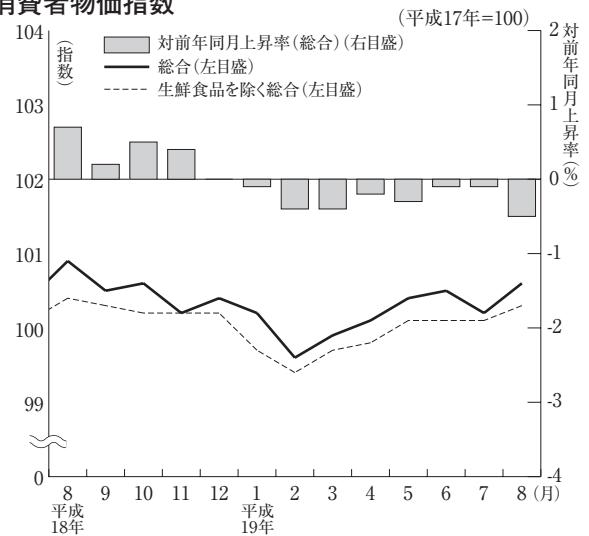


● 今月の主な動き ● ● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (19年8月) (県平均, H17=100)

総合 100.6 (前月比 0.4%, 前年同月比 △0.5%)
 上昇した項目…教養娯楽サービス, 生鮮果物, 自動車等関係費等
 下落した項目…生鮮野菜, 教養娯楽耐久財等
 生鮮食品を除く総合 100.3 (前月比 0.2%, 前年同月比 △0.1%)

消費者物価指数

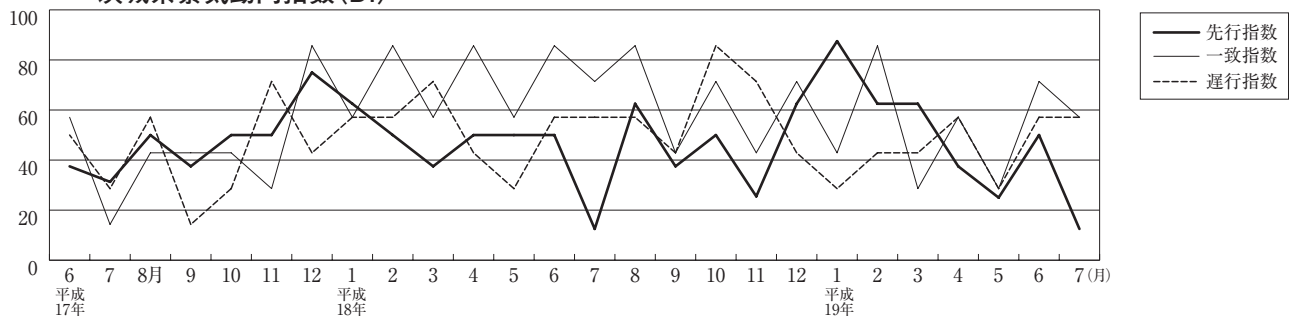


■ 費目別指数

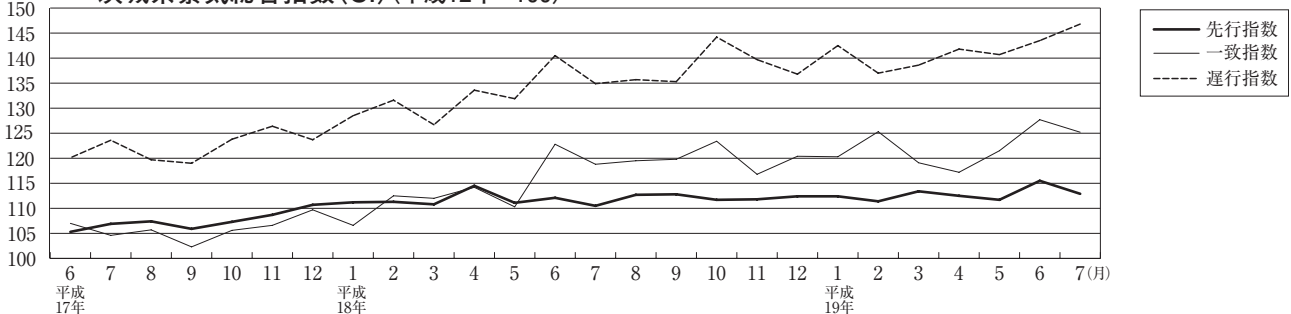
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.6	0.4	△0.5	保健医療	103.5	△0.1	2.1
食料	101.2	0.7	△1.3	交通・通信	101.1	0.8	△0.4
住居	99.7	△0.1	0.0	教育	101.5	0.0	0.7
光熱・水道	104.4	0.3	0.5	教養娯楽	98.5	1.1	△2.6
家具・家事用品	97.1	0.1	△1.6	諸雑費	101.6	0.5	0.9
被服及び履物	97.3	△1.7	△0.4	生鮮食品を除く総合	100.3	0.2	△0.1

■ 景気動向・総合指数 (19年7月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 12.5% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った
 一致指数 57.1% (確報値) 2か月連続50%を上回った
 遅行指数 57.1% (確報値) 2か月連続50%を上回った

7月の景気動向指数の一致指数は、有効求人数が3か月連続マイナス、大口電力使用量及び茨城県管内輸入額がマイナスに転じたものの、鉱工業生産指数、投資財出荷指数及び機械工業生産指数がそれぞれ2か月連続プラス、百貨店販売額がプラスに転じたため、2か月連続50%を上回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうち2指標がプラス、投資関連の指標は、採用している3指標のうち2指標がプラスとなった。労働関連の指標は採用している5指標がいずれもマイナス、消費家計関連の指標は、採用している3指標のうち2指標がプラスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 112.9 (確報値) 対前年同月比 1.9%
 一致指数 125.2 (確報値) 対前年同月比 5.3%
 遅行指数 146.8 (確報値) 対前年同月比 8.4%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成16年	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
18. 9	1 046 072	2 972 391	△0.02	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	120.9
10	1 046 345	2 971 798	0.04	278 093	984 443	12.3	0.96	10 466	71.4	122.0
11	1 047 859	2 973 094	0.00	286 622	985 241	12.6	0.98	10 189	42.9	118.1
12	1 048 587	2 973 093	△0.01	620 038	982 989	12.6	0.99	9 725	28.6	119.8
19. 1	1 048 964	2 972 773	△0.03	269 664	972 558	11.1	0.98	9 508	57.1	120.9
2	1 049 272	2 972 001	△0.02	264 918	969 780	12.0	0.97	9 336	85.7	124.8
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	271 270	966 968	12.3	0.97	9 105	28.6	119.0
4	1 049 817	2 966 199	0.11	275 322	974 718	12.6	1.03	8 538	57.1	117.2
5	1 055 799	2 969 470	0.01	265 891	978 463	14.2	1.04	10 071	28.6	121.5
6	1 057 065	2 969 876	0.01	475 833	980 581	11.6	1.05	9 858	71.4	127.7
7	1 058 072	2 970 193	0.02	338 251	969 744	11.7	1.01	10 481	57.1	125.2
8	1 059 218	2 970 838	0.01	…	…	…	0.99	10 661	…	…
9	1 060 026	2 970 993	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成16年	12 779	0.73	332 784	99.4	99.5	98.9	0.83	4.7	—	—
17	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
18. 9	12 774	0.21	276 818	82.8	101.6	100.9	1.08	4.2	72.7	112.6
10	12 777	0.11	278 061	83.1	101.7	103.8	1.07	4.1	68.2	113.6
11	12 778	△0.01	292 867	87.5	101.6	106.8	1.07	4.0	54.5	113.7
12	12 778	△0.14	613 774	183.4	101.8	107.7	1.07	4.1	63.6	113.7
19. 1	12 776	△0.00	277 738	83.8	101.5	100.0	1.06	4.0	27.3	112.7
2	12 776	△0.32	270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	27.3	112.9
3	12 772	0.18	281 922	85.0	101.0	107.5	1.03	4.0	9.1	112.3
4	12 775	…	279 395	84.3	102.4	107.5	1.05	3.8	72.7	112.8
5	p12 772	…	275 148	83.0	102.8	100.0	1.06	3.8	63.6	113.1
6	p12 776	…	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	81.8	113.7
7	p12 778	…	387 373	116.8	103.3	101.9	1.07	3.6	p70.0	p113.1
8	p12 779	…	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	p 83.3	p 114.6
9	p12 776	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成16年	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
18. 9	108.1	106.2	92.9	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	109.1	109.4	93.1	1 062 978	29 266	129 574	72 175	114	119 039	14
11	106.3	105.7	92.0	1 035 541	21 588	129 495	72 304	96	94 231	6
12	107.5	104.5	95.2	1 046 391	24 217	131 263	72 941	88	101 885	17
19. 1	106.9	110.2	96.6	981 485	13 170	130 390	72 557	107	114 254	23
2	111.8	110.4	100.5	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	106.9	106.1	104.1	1 050 319	20 657	131 360	73 953	81	84 646	15
4	105.2	104.7	100.6	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	110.4	108.1	99.1	1 053 360	14 461	131 618	72 605	113	127 312	16
6	115.2	110.9	100.4	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	112.8	113.7	97.3	1 111 940	20 765	132 592	72 816	111	121 771	12
8	…	…	…	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	…	…	…	…	33 290	…	…	…	…	7
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸	
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成16年	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	286 284	…	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
18. 9	106.1	108.7	94.9	24 466	12 175	741 388	527 007	412 579	9 276	361 853
10	107.8	110.1	95.9	24 646	8 905	744 469	523 799	408 876	12 074	416 260
11	108.7	112.2	97.1	23 971	7 369	745 566	528 376	411 141	10 579	362 772
12	109.7	111.7	98.3	24 019	7 305	798 367	528 667	415 577	10 852	412 782
19. 1	107.8	111.5	97.3	23 011	5 213	752 440	527 982	411 827	11 312	368 808
2	107.9	111.4	96.6	22 621	6 493	756 627	529 364	409 799	10 004	352 530
3	107.6	110.2	96.2	24 577	13 628	758 941	537 550	413 496	9 296	405 401
4	107.4	111.3	96.6	23 503	3 222	771 287	540 324	410 290	10 090	372 429
5	107.1	111.5	96.2	23 806	4 378	749 858	540 934	408 105	12 119	433 427
6	108.5	112.7	95.9	25 354	7 878	758 370	540 216	410 860	9 088	414 202
7	108.1	111.3	95.8	25 760	7 718	755 407	540 231	409 543	12 836	417 282
8	111.9	116.7	96.0	25 654	…	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	…	…	…	…	…	756 298	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	平成16年
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	18. 9
51 520	470	60 607	2 226	212 195	356 041	4 911	9 977	100.6	6 255	10
1 695	353	50 155	2 216	215 998	314 791	5 287	11 161	100.0	5 682	11
5 816	354	49 814	2 516	231 770	348 419	6 851	9 847	100.3	5 543	12
9 930	371	53 363	2 004	187 020	352 515	5 441	10 349	99.6	8 016	19. 1
6 416	408	74 802	1 786	186 322	337 408	4 055	13 287	99.2	7 384	2
1 472	358	51 738	2 385	221 270	398 064	5 656	19 039	99.4	7 627	3
1 048	490	70 355	3 054	322 684	339 244	4 954	8 888	99.5	6 812	4
19 927	394	62 821	2 421	232 513	315 819	4 507	9 551	100.0	7 262	5
7 924	546	84 676	2 801	257 284	309 749	5 248	11 592	99.9	7 013	6
18 105	335	49 284	2 176	222 080	359 725	5 442	10 815	99.6	8 177	7
3 880	3 909	8 385	100.2	11 834	8
1 615	12 668	p100.1	...	9
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	平成16年
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	98.4	17
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	100.7	18
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	101.9	18. 9
889	5 660	16 115	25 280	118 360	9 636	318 945	7 056	264	100.6	101.5	10
754	3 823	16 082	24 918	115 392	9 528	305 568	7 599	286	100.1	101.4	11
896	4 631	15 673	24 045	107 906	8 898	369 375	9 949	254	100.2	101.4	12
842	5 468	13 114	19 979	92 219	7 519	328 334	7 657	233	100.0	101.2	19. 1
818	2 806	13 258	19 801	87 360	7 433	291 264	5 843	322	99.5	101.1	2
916	4 731	13 681	21 466	99 488	8 542	339 114	7 346	488	99.8	101.4	3
817	5 913	15 954	25 410	107 255	9 358	342 317	6 598	218	100.1	102.3	4
1 016	3 444	15 906	23 861	97 076	8 293	313 198	6 573	236	100.4	102.8	5
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	300 190	6 961	292	100.2	102.9	6
915	3 063	12 426	19 467	81 714	6 955	321 876	7 906	287	100.1	103.6	7
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	...	5 744	228	100.6	r 103.7	8
785	4 659	328	...	p 103.6	9
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19. 7.1	1 058 072	2 970 193	1 477 467	1 492 726	317	2 007	1 886	8 122	7 926
8.1	1 059 218	2 970 838	1 477 729	1 493 109	645	2 171	2 097	9 631	9 060
9.1	1 060 026	2 970 993	1 477 868	1 493 125	155	2 209	2 136	9 255	9 173

(市町村)

水戸市	107 218	263 653	127 812	135 841	65	213	182	854	820
日立市	77 389	196 363	97 807	98 556	△70	162	138	318	412
土浦市	54 918	143 905	71 670	72 235	125	103	111	654	521
古河市	49 607	144 463	72 062	72 401	△72	87	88	334	405
石岡市	26 360	80 651	39 441	41 210	△27	67	81	202	215
結城市	16 957	52 091	25 994	26 097	0	43	38	153	158
龍ヶ崎市	28 490	79 121	39 578	39 543	△3	49	38	271	285
下妻市	14 971	46 029	22 977	23 052	15	52	42	151	146
常総市	20 495	65 969	32 810	33 159	△20	47	37	300	330
常陸太田市	20 078	58 606	28 406	30 200	△29	20	54	89	84
高萩市	11 780	32 069	15 667	16 402	△46	18	20	57	101
北茨城市	17 306	48 579	23 951	24 628	△47	29	45	93	124
笠間市	27 460	80 681	39 479	41 202	△42	50	74	185	203
取手市	42 021	110 034	54 334	55 700	△75	65	59	366	447
牛久市	29 239	78 910	39 118	39 792	94	68	45	376	305
つくば市	82 700	206 596	106 221	100 375	246	171	108	1 052	869
ひたちなか市	58 409	155 135	77 980	77 155	69	132	96	455	422
鹿嶋市	24 480	65 073	33 487	31 586	4	57	51	225	227
潮来市	10 210	31 102	15 307	15 795	△8	18	25	72	73
守谷市	20 442	57 284	28 932	28 352	171	45	32	345	187
常陸大宮市	16 255	46 898	22 899	23 999	△12	31	44	70	69
那珂市	18 550	54 545	26 593	27 952	△15	38	42	127	138
筑西市	34 998	111 037	54 943	56 094	△4	81	81	223	227
坂東市	16 693	57 196	28 829	28 367	△21	35	42	133	147
稲敷市	14 876	48 290	23 892	24 398	△34	31	47	85	103
かすみがうら市	14 796	44 398	22 324	22 074	△7	38	36	162	171
桜川市	13 894	47 660	23 344	24 316	△13	28	37	71	75
神栖市	34 731	93 189	47 730	45 459	20	99	54	254	279
行方市	11 493	39 189	19 227	19 962	△20	19	44	56	51
鉾田市	16 561	50 778	25 377	25 401	△92	38	54	219	295
つくばみらい市	13 626	41 561	20 624	20 937	62	29	28	192	131
小美玉市	16 798	52 848	26 671	26 177	△53	49	37	194	259
茨城町	10 840	35 014	17 349	17 665	11	25	24	82	72
大洗町	7 014	18 805	9 194	9 611	△39	12	23	44	72
城里町	7 338	22 692	11 067	11 625	1	15	13	30	31
東海村	13 495	36 185	18 186	17 999	22	40	22	117	113
大子町	7 343	21 202	10 333	10 869	△15	12	29	31	29
美浦村	6 265	17 805	9 017	8 788	0	11	15	76	72
阿見町	17 675	47 734	23 654	24 080	62	33	25	302	248
河内町	3 111	10 625	5 164	5 461	△6	5	14	21	18
八千代町	6 454	23 531	11 915	11 616	△24	13	19	58	76
五霞町	2 950	9 779	4 907	4 872	△2	7	12	33	30
境町	7 746	26 125	13 073	13 052	4	18	21	71	64
利根町	5 994	17 593	8 523	9 070	△20	6	9	52	69

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
18. 8	130 339	72 133	86 413	48 612	…	…	43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008	…	…	44 124	23 692
10	129 574	72 175	85 359	48 559	…	…	44 215	23 615
11	129 495	72 304	85 305	48 683	…	…	44 190	23 620
12	131 263	72 941	86 260	49 171	…	…	45 003	23 770
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948	…	…	44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970	…	…	44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741	…	…	44 885	23 527
5	131 618	72 605	86 972	49 099	…	…	44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317	…	…	45 123	23 532
7	132 592	72 816	87 645	49 379	…	…	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	…	…	44 987	23 425

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成16年	6 014	5 756	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 813	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
18. 8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204
11	324	290	96	94 231	194	217	4 020	261
12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167
5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224
7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
18. 5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938
12	620 038	436 013	751 081	1 249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19. 1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238
4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319
6	475 833	315 846	568 703	1 206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
18. 5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861
12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19. 1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663
4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911
6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
18. 5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7
12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19. 1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9	129.8	139.4	136.1	151.0	155.5
4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6
6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成16年	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
18. 8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.25	0.93	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.41	0.95	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.37	0.96	10 466
11	13 610	9 378	41 788	39 685	3 325	1.25	0.98	10 189
12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.43	0.99	9 725
19. 1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538
5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858
7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 183	1.31	0.99	10 661

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成16年	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
18. 7	603 819	508 230	295 679	212 551	183 941	58.2	110.7	89.7	289 254	23.4	100.4
8	478 568	399 649	284 992	114 667	107 916	71.3	87.3	86.0	261 151	26.0	100.9
9	458 745	380 935	364 381	16 553	△787	95.7	84.0	110.4	328 648	21.7	100.5
10	462 110	384 999	356 041	28 958	45 912	92.5	84.5	107.8	346 609	20.5	100.6
11	445 252	373 181	314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0
12	1 085 411	932 079	348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3
19. 1	518 909	434 968	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6
2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2
3	565 017	468 356	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4
4	564 591	447 081	339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5
5	522 734	398 795	315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0
6	1 001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成16年	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
18. 7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381
10	55	3.24	1.52	46.9	462 110	425 142	375 381	41 418	36 968	433 152	356 041
11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791
12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064
4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819
6	52	3.43	1.54	47.1	1 001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.3	101.0	100.2	302 975	23.0	100.3	平成16年
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	18. 7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9
467 163	395 684	318 945	76 740	49 278	80.6	88.3	96.0	294 693	23.4	100.6	10
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	11
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	平成16年
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
67 512	26 819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	18. 7
67 766	24 495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8
71 394	14 060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9
69 583	26 818	19 446	7 863	18 258	26 720	42 319	26 646	29 228	89 159	77 111	10
67 074	18 512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	11
80 824	22 811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	12
73 434	21 747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1
69 729	22 020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	2
71 664	20 423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3
69 734	17 472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	4
66 380	18 318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
18. 8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11	100.0	△0.6	0.4	99.9	98.2	106.0	103.6	95.7	100.4	99.8
12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9p	100.1	△0.1	△0.4	100.6	98.7	90.5	106.2	105.9	100.1	99.0

11 農産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成16年	84	94	130	356	69	82	234	278	302
17	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
18. 8	101	180	231	579	160	104	348	251	302
9	78	148	166	406	108	92	281	203	320
10	38	125	141	306	44	75	258	280	340
11	26	69	114	295	23	31	197	290	299
12	40	51	124	365	24	37	152	487	287
19. 1	51	48	130	372	25	51	142	406	279
2	57	39	127	370	25	55	124	425	405
3	72	60	139	432	48	75	127	361	477
4	79	120	170	526	55	83	181	330	400
5	66	144	219	514	48	82	250	280	248
6	58	97	183	1 011	57	65	260	275	222
7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	18. 8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.6	102.7	99.6	100.0	102.0	100.7	97.7	100.6	100.0	11
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	12
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19. 1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.1	99.8	101.6	100.2	103.1	101.3	98.0	101.5	100.1	9p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
231	362	98	169	1 483	584	640	418	438	平成16年
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	17
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
241	425	170	166	1 457	470	917	398	295	18. 8
227	364	114	113	1 614	375	672	360	440	9
154	317	109	98	1 668	426	620	345	416	10
199	185	114	93	1 403	512	681	439	462	11
543	479	128	164	2 007	950	952	395	452	12
506	784	125	210	1 954	779	1 182	398	377	19. 1
328	720	133	197	1 826	667	1 681	460	391	2
249	541	154	195	2 338	718	1 554	436	387	3
243	342	158	203	1 944	741	1 107	352	326	4
179	315	200	159	2 246	589	1 113	478	358	5
148	268	177	117	1 888	409	1 001	449	351	6
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業																
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業		
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送
機							械	機	機	報	信	子	部	機	機	機	機
ウエイト	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9			
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0			
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6			
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9			
18. 7	106.3	106.4	119.9	93.3	79.2	122.8	134.0	75.3	121.2	176.8	225.3	135.9	95.8	103.6			
8	107.3	107.3	119.0	95.5	78.7	125.6	140.8	83.1	114.2	165.9	208.2	126.1	97.6	98.8			
9	108.1	108.1	120.5	91.5	82.0	123.1	131.8	82.4	103.4	173.2	200.4	237.9	96.9	100.6			
10	109.1	109.1	120.8	92.5	82.2	126.2	138.4	83.9	106.6	178.7	212.7	137.3	94.5	105.7			
11	106.3	106.3	117.9	89.5	81.6	120.1	118.8	85.6	83.0	172.3	232.3	129.3	93.5	104.4			
12	107.5	107.5	122.1	92.0	81.7	121.1	138.9	80.1	81.5	164.9	237.4	142.9	95.5	103.5			
19. 1	106.9	106.9	123.5	83.6	78.9	121.3	120.7	95.8	88.5	158.2	225.4	145.5	96.9	106.4			
2	111.8	111.8	122.1	95.4	85.1	134.1	147.7	90.5	79.6	176.0	260.1	155.2	96.6	106.5			
3	106.9	106.8	125.1	92.3	86.2	120.3	124.4	84.7	85.8	191.8	250.3	148.3	97.5	98.4			
4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0			
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0			
6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6			
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4			
(%) 対前月増減率	△2.1	△2.1	1.3	3.5	0.8	7.4	9.2	14.6	△12.9	6.9	5.1	4.1	△4.2	△21.2			
対前年同月増減率	6.9	6.8	0.7	△2.9	△2.1	18.7	14.8	34.0	△5.1	16.5	21.7	25.8	2.0	△1.7			

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業																
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業		
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送
機							械	機	機	報	信	子	部	機	機	機	機
ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7			
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3			
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0			
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5			
18. 7	106.3	106.4	113.9	92.7	97.8	121.5	111.6	74.4	103.9	272.8	212.8	132.1	86.7	96.5			
8	106.5	106.4	117.9	94.3	96.8	117.2	108.3	80.6	103.5	263.8	188.6	122.9	89.3	94.5			
9	106.2	106.2	110.5	94.7	97.8	117.2	112.0	77.0	104.5	269.6	177.5	196.5	88.5	92.8			
10	109.4	109.4	120.1	94.3	97.6	126.7	122.3	78.7	92.0	279.2	195.1	128.4	89.4	97.8			
11	105.7	105.7	113.2	95.3	97.8	115.0	105.7	79.8	68.0	272.5	218.1	127.1	87.1	95.4			
12	104.5	104.5	111.5	94.6	98.6	113.2	114.7	76.6	65.4	241.2	233.1	136.7	88.6	97.3			
19. 1	110.2	110.3	115.2	78.8	93.3	129.1	134.7	93.1	79.0	225.6	214.2	127.1	85.6	97.8			
2	110.4	110.4	108.9	95.9	99.0	128.5	135.3	85.4	75.5	224.3	258.1	152.0	88.1	97.1			
3	106.1	106.2	118.5	93.1	103.6	113.6	106.6	87.2	69.5	263.7	228.7	143.8	90.5	92.1			
4	104.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1			
5	108.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6			
6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6			
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7			
(%) 対前月増減率	2.5	2.4	△2.0	9.0	4.1	12.1	10.3	28.4	△18.9	0.7	3.0	4.8	△3.3	△14.1			
対前年同月増減率	8.0	7.9	1.2	5.8	△0.7	16.5	23.5	32.9	△13.5	△0.0	30.6	25.5	0.5	1.0			

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	135.6	96.2	61.2	44.6	100.4	99.0	128.1	82.0	87.3	59.5	89.1	119.3	107.0	98.8	18. 7
	135.7	103.6	60.5	46.2	110.9	101.0	129.7	86.0	87.3	60.8	145.5	120.7	107.7	102.7	8
	133.1	106.9	61.0	46.7	102.8	98.9	131.4	83.6	82.9	54.4	94.6	115.2	108.1	98.8	9
	126.4	108.1	60.5	43.9	93.8	102.0	137.5	85.5	84.8	58.2	79.7	117.4	109.3	103.9	10
	124.3	104.7	60.8	51.5	101.6	100.9	133.5	87.6	80.8	59.7	79.0	110.1	106.6	101.4	11
	118.6	105.4	61.2	50.3	103.2	102.5	135.2	86.6	83.8	59.4	98.1	60.3	106.0	96.5	12
	123.2	100.4	56.9	45.2	107.6	101.8	130.8	90.7	81.3	60.9	110.2	73.2	104.9	102.4	19. 1
	117.3	101.3	59.1	45.1	101.5	102.5	140.9	79.4	83.9	60.6	84.7	87.8	110.3	105.2	2
	142.4	96.1	61.9	46.1	104.8	98.8	130.6	79.8	81.4	62.0	86.8	150.5	108.0	101.6	3
	147.0	95.7	61.1	44.1	102.3	101.4	135.6	85.4	76.1	62.9	97.4	150.3	107.5	101.0	4
	174.2	93.3	63.1	47.2	104.3	99.6	137.9	75.4	71.7	63.4	72.8	139.7	114.0	107.7	5
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	△25.6	0.5	1.0	△11.0	△5.7	△2.5	△4.3	△4.1	1.3	4.9	△1.7	9.9	1.1	8.0	(%) 対前月増減率
	△7.9	5.1	1.1	△0.7	1.5	1.4	7.0	△6.0	△14.0	16.3	5.0	33.3	8.1	21.6	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	135.8	103.4	54.4	57.8	94.2	101.3	130.1	95.9	85.5	58.2	23.5	118.3	106.6	118.2	18. 7
	136.6	105.7	55.7	56.3	102.7	105.9	137.4	99.2	88.3	57.3	33.0	119.8	106.3	120.6	8
	125.6	105.6	54.5	56.0	92.6	104.0	135.1	95.7	86.6	59.3	23.8	114.3	105.9	108.5	9
	135.0	114.1	52.7	52.9	90.8	107.5	141.1	100.4	86.2	60.5	22.0	116.5	110.5	119.9	10
	136.2	111.9	53.7	57.7	94.9	107.5	140.2	100.4	84.1	58.6	23.0	109.3	105.3	109.7	11
	111.9	107.3	53.4	63.5	97.8	107.7	144.7	96.3	86.0	57.7	22.1	60.1	102.8	101.1	12
	124.4	111.2	52.3	60.3	99.6	105.6	136.7	91.1	85.0	61.9	25.0	72.8	108.1	114.1	19. 1
	122.7	108.5	52.5	54.3	98.2	104.1	138.7	87.7	83.1	64.0	21.3	87.2	109.1	106.1	2
	145.3	105.0	53.1	53.6	99.2	105.5	141.0	91.6	83.4	65.9	20.9	148.8	107.2	106.0	3
	152.2	101.8	54.2	56.2	94.6	106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9	109.3	4
	167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	△7.8	△1.0	△0.9	△5.5	△3.1	0.5	1.0	0.3	3.0	1.5	△5.2	10.9	2.5	8.0	(%) 対前月増減率
	7.0	4.2	0.7	1.1	0.7	3.7	11.7	△3.0	△9.3	3.1	△8.1	34.1	8.9	7.1	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	機 械			情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸 送 機 械	精 密 機 械		
一 機							般 機	電 機	気 機						
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7	
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3	
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7	
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7	
18. 7	91.0	91.0	118.0	56.9	96.6	76.4	59.7	58.2	21.9	328.3	171.3	0.0	74.9	108.6	
8	90.7	90.7	111.0	59.4	93.1	75.9	58.2	55.5	25.5	361.9	139.7	0.0	75.0	109.7	
9	92.9	93.0	116.5	60.2	91.3	77.4	59.0	55.9	19.2	427.2	152.5	0.0	75.2	110.8	
10	93.1	93.1	112.0	61.3	89.0	80.9	59.5	63.1	22.0	411.0	130.2	0.0	74.0	109.5	
11	92.0	92.1	110.5	53.3	86.4	79.1	64.5	62.1	20.5	322.7	138.6	0.0	74.1	112.9	
12	95.2	95.2	111.9	57.3	83.8	84.7	68.2	62.8	19.4	406.0	139.4	0.0	75.1	113.6	
19. 1	96.6	95.9	109.8	66.6	86.6	91.4	63.8	75.8	20.6	371.2	197.0	0.0	77.6	112.9	
2	100.5	100.5	117.5	68.6	88.1	92.8	69.5	74.9	51.9	400.0	137.6	0.0	77.5	116.9	
3	104.1	104.1	119.1	71.1	86.7	104.5	73.1	89.5	39.6	545.9	118.1	0.0	75.9	117.3	
4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3	77.0	76.1	46.6	358.6	152.8	0.0	76.2	114.3	
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7	
6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2	
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1	
(%) 対前月増減率	△3.1	△3.0	5.3	△5.9	△3.4	△4.6	1.5	△10.1	48.1	△8.8	0.2	0.0	3.6	△6.5	
対前年同月増減率	7.0	7.0	△4.4	8.8	△8.5	11.2	35.4	6.1	111.5	△6.1	△6.1	0.0	7.7	6.9	

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製造業計
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
18. 8	962 152	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825
9	1 017 940	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 451	13 495	122 763
10	1 062 978	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833
11	1 035 541	182	101 226	150 016	265 718	370 395	887 355	14 006	133 998
12	1 046 391	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151
19. 1	981 485	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051
2	996 462	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966
3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895
4	1 090 373	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801
5	1 053 360	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023
6	1 143 614	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510
7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
石 製 工	油 品 業	製 造				工 業				鉱 業					
		プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業						その他製品 工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	92.6	113.0	53.7	82.1	80.6	75.3	75.1	66.5	85.6	70.7	101.3	—	91.0	81.1	18. 7
	94.4	114.7	48.9	81.1	85.2	76.3	76.8	64.1	86.4	72.6	111.8	—	90.7	83.4	8
	100.7	121.1	47.6	84.5	78.8	75.7	78.2	63.9	81.6	71.8	127.1	—	92.9	85.3	9
	102.6	122.9	48.6	84.9	82.3	77.0	84.2	65.8	81.3	68.9	133.1	—	93.1	91.3	10
	92.1	120.6	47.4	93.4	79.4	74.5	80.6	64.2	79.4	70.1	178.6	—	92.0	81.5	11
	110.2	129.4	45.8	87.5	82.3	75.9	84.0	64.4	80.3	68.8	179.4	—	95.2	88.7	12
	117.3	127.9	45.3	78.9	87.2	76.5	79.0	72.3	78.1	65.5	181.7	—	96.6	101.1	19. 1
	119.0	128.5	44.5	80.6	92.3	79.4	84.3	79.2	83.9	67.2	149.4	—	100.5	103.7	2
	124.1	133.4	46.2	83.0	96.1	78.6	76.2	75.7	81.9	69.0	117.9	—	104.1	124.4	3
	99.9	138.3	48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	—	100.6	100.6	4
	105.7	141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	—	99.1	93.2	5
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	△11.9	1.3	0.2	△8.4	△6.3	△3.7	△5.9	△2.9	2.9	30.4	8.0	—	△3.1	△6.8	(%) 対前月増減率
	12.2	24.5	△1.3	△9.2	3.8	2.6	4.8	7.5	△8.8	20.1	36.6	—	7.0	3.1	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18. 6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781
9	583 049	141 654	103 211	6 231	28 612	87 990	215 351	75 079
10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427
11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319
3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264
5	718 046	150 556	111 053	2 490	27 045	87 054	300 159	49 321
6	654 106	148 522	113 103	6 538	25 872	90 265	235 062	49 018

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18. 7	382	56 757	21	4 448	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	1 925	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	728	268	40 922	192	29 798
10	470	60 607	16	3 570	263	27 309	191	29 728
11	353	50 155	4	773	173	22 352	176	27 030
12	354	49 814	2	219	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	2 137	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014
4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391
6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18. 7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	—	—	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267
10	2 226	212 195	1 022	133 204	732	34 997	4	392	468	43 602
11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415
12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	—	—	514	51 733
4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829
6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成16年	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
18. 9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	—	—	2	595	3	500
12	17	5 816	6	2 360	2	52	5	324	4	3 080
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150
2	16	6 416	—	—	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	—	—	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440
6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100
8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
18. 8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235
11	74 204	20 145	6 509	21 462	6 878	8 376	32 124	13 409	7 715
12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748
5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514
7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成16年	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
18. 7	1 379	42	89	65	178	—	35	717	958	102	1	—	4	17	168
8	1 552	36	80	49	222	—	25	800	1 112	112	—	2	14	14	135
9	1 541	23	70	61	219	—	53	803	1 098	123	—	—	11	27	152
10	1 912	25	87	55	218	1	32	1 023	1 476	119	—	1	8	13	145
11	1 595	34	90	62	204	1	34	765	1 165	127	—	—	5	12	151
12	1 420	25	81	43	210	3	38	718	1 027	121	—	1	5	16	141
19. 1	1 175	32	90	50	194	4	30	573	858	113	—	—	7	14	109
2	1 135	34	75	59	220	—	29	508	828	118	3	—	9	18	101
3	1 421	25	71	60	226	3	33	631	1 085	117	—	—	3	6	117
4	1 186	28	71	55	217	1	26	522	843	131	—	—	4	5	103
5	1 272	30	76	54	211	1	79	510	916	120	—	1	4	6	124
6	1 368	33	78	55	217	—	40	548	1 019	137	1	—	4	7	147
7	1 285	46	86	84	241	—	66	508	901	115	1	—	4	6	133

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290
11	11 857	16 169	5.5	14 184	11 321	1 163	13 298	286
12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309
5	12 065	16 355	5.5	14 210	11 376	1 102	13 364	297
6	12 083	16 278	5.5	14 242	11 409	1 097	13 432	303
7	12 133	16 342	5.5	14 313	11 431	1 106	13 453	290
8	12 155	16 330	5.5	14 298	11 404	1 093	13 465	298

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成16年	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876	
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696	
18. 8	2 001	23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60	
9	1 725	17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64	
10	1 869	20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50	
11	1 857	27	2 373	1 290	45	104	1	6	3	28	61	
12	2 145	22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72	
19. 1	1 609	13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64	
2	1 631	12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64	
3	1 647	18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60	
4	1 694	19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57	
5	1 754	17	2 362	1 144	51	109	—	4	7	47	87	
6	1 710	13	2 211	1 115	51	120	—	5	8	41	63	
7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68	
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成16年	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
18. 8	90	15	10	72	7	6	1	—	—	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	—	—	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	—	—	9	6	3
11	91	34	10	67	14	9	1	—	—	23	20	1
12	82	14	4	60	3	1	1	—	—	21	11	3
19. 1	75	26	6	58	13	3	—	—	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	—	—	—	12	13	1
3	81	19	9	68	11	6	—	—	—	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	—	—	17	15	1
5	91	21	8	73	9	6	2	—	—	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	—	—	16	8	1
7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成16年	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
18. 8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626
11	4 139	21	137	3 155	169	23	634
12	4 094	27	125	2 997	257	19	669
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495
5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711
7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成16年	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
18. 8	111	37	93	4	18	85	2 717	1	280 224
9	91	53	141	2	5	98	3 162	0	227 083
10	99	40	117	6	3	81	2 924	1	355 990
11	88	39	107	6	14	76	3 115	0	278 271
12	137	84	214	6	15	142	5 975	58	498 614
19. 1	141	50	123	7	16	105	3 384	6	300 346
2	156	78	196	2	11	105	3 336	53	273 674
3	220	68	182	5	18	123	5 717	93	508 233
4	125	53	149	4	20	101	5 273	2 457	701 398
5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7

(注) 平成18年及び平成19年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
消費動向調査年報 平成19年版	内閣府	少年非行白書 平成18年	警察本部 生活安全部
資源・エネルギー統計年報 平成18年	経済産業省	交通白書 平成18年	警察本部 交通部
生コンクリート統計年報 平成18年	〃	茨城県の人口(町丁字別) 平成19年4月1日現在	統計課
砕石統計年報 平成18年	〃	茨城県産業廃棄物実態調査報告書 平成15年度実績	廃棄物対策課
中小企業実態基本調査報告書 平成18年	〃	騒音・振動・悪臭規制等一覧 平成19年3月	環境対策課
社会福祉施設等調査報告 平成17年	厚生労働省	茨城 教育便覧 平成19年度	教育庁 企画広報室
旅客地域流動調査 平成17年度	国土交通省		
貨物地域両道調査 平成17年度	〃		
気象年鑑 2007年版	気象庁		
住民基本台帳人口要覧 平成19年版	総務省		

この資料は、平成19年8月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

先日、茨城県統計グラフコンクールの審査会が行われました。

茨城県の応募作品数は13年連続で日本一ということもあり、作品数の多さはもちろんのこと、そのレベルの高さに改めて驚きました。どんなことに興味・関心があり、そのことについてどう感じているかなど、とても上手に表現されています。

審査会の結果は、来月号で紹介する予定です。統計グラフ作成に取り組んでいただいた皆さん、ありがとうございました。(たけ)

統計いばらき 2007.10 No.641

平成19年10月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社